

大学コンソーシアム石川ゼミナール連携型事業における 学生の地域連携活動

Students'Community-Based Cooperatio Activities in University Seminar Cooperation Project
of University Consortium Ishikawa

池田 幸 應
Yukio Ikeda

〈要旨〉

学生の課題解決能力促進のためには、実際に地域へ出て、他者と協働で取り組み学ぶ環境設定が不可欠と言えよう。そのためにも学生たちの地域活動に際して、まず相互交流を基本とし、コミュニケーションを深め、その相互理解から各学生個人、そしてゼミナール等の学生集団としての様々な可能性を引き出し、その力を地域での取り組みに結び付けることが、学生たちにとっての無理のない継続的活動へと繋がるものと考えられる。大学コンソーシアム石川において、「地域研究課題ゼミナール支援事業」等により学生の地域連携活動を促進しており、これからのグローバル化社会で活躍できる人材養成のために、これらの事業等をより一層発展させ、学生の課題解決能力の促進を図って行かなければならない。本稿では、大学コンソーシアム石川「地域研究課題ゼミナール支援事業（連携枠）」を事例とし、これからの大学生の地域連携活動について検討した。

〈キーワード〉

大学生 地域連携 大学間連携 大学コンソーシアム

1 はじめに

少子高齢化が強まる我が国において、次世代の人材育成は最も重要な課題であり、その中で大学教育の果たすべき役割はより一層大きなものとなっている。特に、大学内の所謂“閉鎖環境的”研究・教育に留まるのではなく、学生たちが地域社会において、様々な人々と交流・協働を通して、そこに存在する諸課題に触れ、解決能力を向上させて行くことが必要である。本研究では、大学コンソーシアムとして、地域との関わりや大学間連携を推進している大学コンソーシアム石川における「地域研究課題ゼミナール支援事業（連携枠）」を事例とし、これからの大学生の地域連携活動の在り方について検討を試みた。

2 これからの社会 — 大学における人材育成

現在、大学入学への手段として、知識暗記的に勉強してきた学生の存在も少なくないと予想される。また、大学入学時点において“大学で何を学び、それが何のためなのか”を真剣に深く意識している学生も多いとは言いがたい。

現代社会におけるコミュニティーの縮小化や急激な情報化による所謂「マイナス情報」の氾濫等により、個人の

嗜好性を重要視する行動がより一層目立つ結果となっている。これにより課題解決に至る以前に課題から逃避し、漠然と夢は描いてはいても具体的・計画的目標、そしてそれらを実現させるための戦略を持たない若者も増加している。加えて、これまでの大学設置基準の緩和等によって、大学、学部・学科等の新設や改組が進み、経営的側面から学生確保を優先させる傾向が強くなり、いわゆる資格試験予備校化していると言っても過言ではない大学の存在も残念ながら否定できない。

このような状況下で、グローバル化社会で活躍でき、自ら地域コミュニティー形成を促進できる人材育成が必要であり、大学教育においても地域社会・国際社会の視野に立って他者と協働して多面的に幅広く学び続けるための教育環境設定の促進が望まれる。平成19年10月には、中央教育審議会の大学分科会小委員会が大学卒業までに学生が最低限身に付けなければならない能力として「学士力」を知識、技能、態度、創造的思考力の4分野13項目から定義し、大学教育の在り方を示した（図1）。

「学士力」

学士課程を修了し、学士号を授与される誰もが、専攻する学部・学科に関わらず、身につけているべき能力として、提示された

<ul style="list-style-type: none"> ● 知識・理解 ・多文化・異文化に関する知識の理解 ・人類の文化、社会と自然に関する知識の理解 ● 汎用的技能 ・コミュニケーションスキル ・数量的スキル ・情報リテラシー ・論理的思考力 ・問題解決力 ● 態度・志向性 ・自己管理能力 ・チームワーク、リーダーシップ ・倫理観 ・市民としての社会的責任 ・生涯学習力 ● 統合的な学習経験と創造的思考力 ・これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的に活用し、自らが立てた新たな課題にそれらを活用し、その課題を解決する能力 	<p>〔4分野13項目〕</p>
--	------------------

図1 学視力における各分野および項目

3 地域と大学コンソーシアム石川

3-1 大学コンソーシアムについて

現在、全国大学コンソーシアム協議会に加盟している大学コンソーシアム数は、北海道から鹿児島県まで48組織がある（平成22年5月1日現在）。例えば平成6年に設立された「大学コンソーシアム京都」は、京都地区の50大学（国立大学：3校、公立大学：4校、私立大学：43校）と京都市、4経済団体（京都商工会議所、京都経営者協会、社団法人京都経済同友会、社団法人京都工業会）から構成されており、日本で最初の大学コンソーシアム組織である。これらは、同一地域における大学間連携や相互協力を行いながら、加盟する大学・短期大学の教育・学術研究水準の向上や学生の学士力促進するための支援に努めている。併せて地域社会、行政および産業界との連携を推進し、地域の発展や活性化に尽力している。

3-2 学都地域としての石川県

石川県は、全国的にも高等教育機関の集積が高い土地柄であり、約3万2千人の学生たちが集う「学都」地域と言える。この地域特性を活かし、平成11年7月に「いしかわ大学連携促進協議会」、平成18年4月には「大学コンソーシアム石川」が設立され、大学等連携による石川の『知』の拠点となっている。また、平成22年7月、より一層の事業の充実と地域社会の連携を促進するため、「一般社団法人大学コンソーシアム石川」として新たなスタートを切った。

大学コンソーシアム石川には、「教務学生専門部会」（単位互換等による高等教育機関間の教育交流に関する事業、共同の学園祭や研修会等による高等教育機関間の交流に関する事業）、「情報発信専門部会」（中学校・高等学校等と高等教育機関との連携、広報誌の発行等による情報発信に関する事業）、「地域連携専門部会」（調査研究や公開講座の実施等による高等教育機関と地域の連携に関する事業）、「教員免許状更新制専門部会」（教員免許状更新性の円滑な

実施のため、高等教育機関との連携、調整、体制づくりの支援事業）の4つの専門部会が組織され、種々の事業が実施されている（図2）。

「大学コンソーシアム石川」の組織図

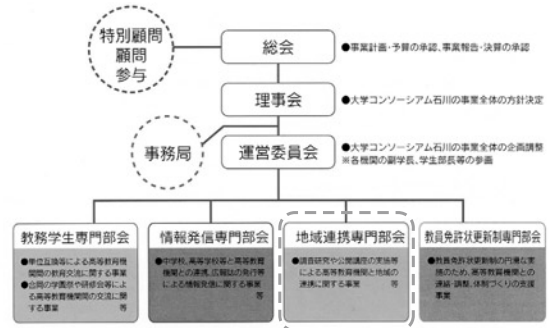


図2 「大学コンソーシアム石川」の組織概要

3-3 「地域課題研究ゼミナール支援事業」における学生の地域連携活動の促進

大学コンソーシアム石川において、特に地域に目を向けた教育研究活動による実践的な問題解決能力の涵養や学生と地域の交流機会の拡大を目的としているものとして、地域連携専門部会における学生-地域連携活動の1つである「地域課題研究ゼミナール支援事業」がある。

この事業は、地域（市町のほか、商工会などの各種団体、NPO法人など）から提案された課題等に対して、地域と協働で実践的な取組みを行いながら、その解決方策を提言する大学ゼミナールを大学コンソーシアム石川内で選定し、資金助成するものであり、選定されたゼミナールは当該地域等との意見交換や調査等を通じ、課題解決の提言をまとめたり、地域と協働で実践研究を実施する。実践的な問題解決能力を養う場とすることで、学生たちの学士力向上や高等教育の活性化を図ることを目的としている。また、研究成果発表会等を開催することにより県内大学・地域の情報共有化を図り、各高等教育機関の活性化に繋げるばかりではなく、相互交流を通じ大学-地域間の連携強化の促進を図っている。

本事業は、平成17年度に設けられ、平成21年度までに延べ110ゼミナールの学生たちが採択され、地域と協働して研究に取り組んできた。初年度は、地域から高等教育機関側への連携提案は無かったが、次年度以降、その数は急増しており、また、高等教育機関側からの提案申請も増加傾向にある。これは、本事業が諸課題を抱えている地域側からの高等教育機関との連携ニーズおよび高等教育機関側からの地域への連携対応推進を示しているものと考えられる。

また、各大学ゼミナールには種々の専門性があり、地域

が抱える諸課題に対して、より複合的な視点から協働して解決することを目指し、平成21年度より、地域課題研究ゼミナール支援事業に「連携枠」が設定された(表1)。

表1 地域課題研究ゼミナール支援事業の申請・採択実績
大学コンソーシアム石川「地域課題研究ゼミナール支援事業」の推移

	地域からの提案数	高等教育機関からの提案数			採択件数
		地域課題対応	ゼミ独自提案	合計	
平成17年度	0	—	26	26	14
平成18年度	5	6	15	21	12
平成19年度	24	23	13	36	22
平成20年度	26	17	9	26	19
平成21年度	35	28	17	45	18
	うち連携枠	6	3	9	3
平成22年度	49	22	12	34	19
	うち連携枠	2	3	5	3

4 ゼミナール連携型事業を活用した学生たちの取組事例

4-1 「地域課題研究ゼミナール支援事業」における連携枠の設置

平成21年度より、これまでの各ゼミナール単独での地域との交流・協働による課題解決への取組みに加え、文部科学省の戦略的大学連携支援事業としての側面も加わり、「連携枠」が設置された。これは、異なる大学ゼミナール学生が相互に協働して、同一地域の課題解決に連携して取り組むものであり、異なる専門分野を学んでいる学生間交流により、地域課題に対する複合的視点からの解決にのみならず、各学生の学士力向上にも役立っているものと推測される。

この連携枠は、平成21年度および平成22年度において、それぞれ3件が採択されている。

これらのうち、平成21年度採択され成果報告会において最優秀賞を受賞した金沢星稜大学「池田ゼミナール」・金沢大学「田中ゼミナール」の連携枠の取組みについて以下に述べる。

4-2 同事業を活用したゼミナール連携型地域課題解決活動の事例

● テーマ

「地域環境を活かした高齢化集落活性化策の検討～過疎農山漁村と中心市街地との協働による地域づくり～」

● 連携研究活動による地域に対する具体的提案内容

連携ゼミナールの課題解決に向けた提案は、『体験型地域間交流促進策』であり、以下の3つの具体的方策を提示した。

<方策1> 農山漁村における体験活動拠点と街中カヌー体験との連携

<方策1>
農山漁村での体験活動拠点と街中カヌー体験との連携

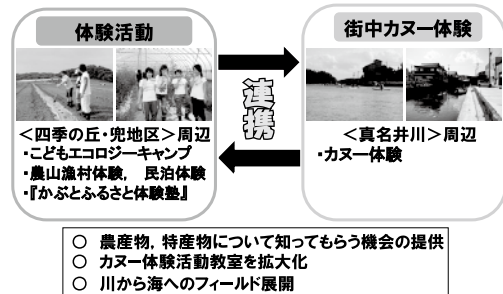


図3 連携研究活動による提案 <方策1>

これまでの個別に実施させてきた池田ゼミナール(金沢星稜大学)による農山漁村や自炊型宿泊施設「ふるさと体験村 四季の丘」等を中心とした体験活動と田中ゼミナール(金沢大学)による中心市街地でのカヌー体験を相互に連携して実施することにより、農山漁村地域・中心市街地相互の地域資源の情報を享有し、特産物についての情報提供やカヌー体験活動の拡大化、川-海へのフィールド展開等に役立てるものである(図3)。

<方策2> 農家と商店街の連携による地域内経済循環の仕組みづくり

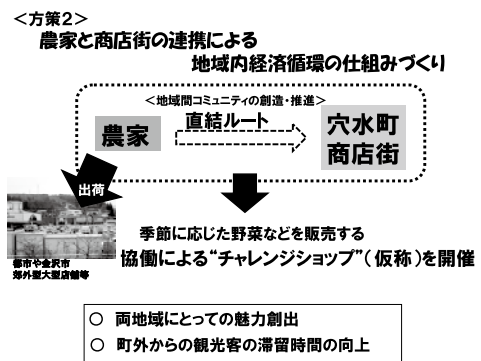


図4 連携研究活動による提案 <方策2>

季節に応じた野菜や魚介類の販売ルートの1つとして、郊外生産者と穴水町の中心市街地にある穴水町商店街と直結ルートを確認し、「チャレンジショップ」等の開催により販売促進に繋げる。また、農山漁村地域・中心市街地の両地域の地域資源を活かして、町外や県外からの観光客の農山漁村体験等による滞留時間向上を図るものである(図4)。

＜方策3＞学生の現地活動の推進とそのための高等教育機関相互連携による継続的取り組み

当該地域において継続的に活動している両ゼミナールの活動に関する情報を発信し、より多くの他大学の複数分野に亘るゼミナールと連携を拡大させる。これにより、地域資源の総合的分析・理解を可能とし、それらの活用を促進させるものである。これには、大学コンソーシアム石川による学生コミュニティ推進が有効である。

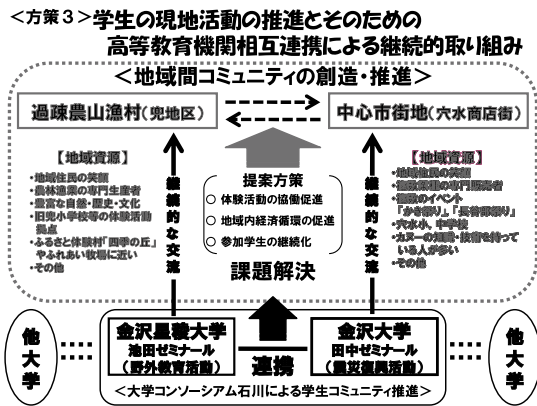


図5 連携研究活動による提案 <方策3>

● 連携研究活動の概要

以前より穴水町において継続的ではあるが個別に関わっていた金沢星稜大学「池田ゼミナール」および金沢大学「田中ゼミナール」の2つのゼミナールが、大学コンソーシアム石川「地域課題研究ゼミナール支援事業」により、過疎農山漁村である兜地区および中心市街地の穴水町商店街の2つの地域の視点に立ち、学生間・地域間の相互交流活動を第一としながら、地域環境に関する資料調査、現地視察調査、地域住民へのヒアリング調査、そして両地域住民参加型ワークショップの開催等を実施し、当該地域における高齢化集落活性化策としての『体験型地域間交流促進策』の協働提案を行い、ゼミナールの専門性を越えて学生たちが協働で取り組んだ。また、これにより同町における異なる地域同士の相互連携を促進させることに寄与した。

● 今回の連携型事業を通じて学んだこと

今回の連携型事業を通して両ゼミナール学生たちが学んだこととして、学生の声の一部を以下に紹介する。

【地域活動について】

- ・ “地域の方々は、私たち学生の自由な発想を地域づくりへのヒントとして取り入れようとしている”
- ・ “多世代との交流によって、地域に関する知識だけでなく、生活、文化といった様々な事柄について学ぶことができた”
- ・ “地域の人にしか見えない部分もあるが、私たち外部の

若者の視点から気づくこともある”

- ・ “地域には、私たちの活動に対して寛大で積極的な人もいるが、閉塞的で消極的な人もいて、地域での活動の難しさを実感する場面もあった”

【学生間の交流について】

- ・ “他の専門分野で学ぶ学生たちと同一の課題に取り組むことで、自分たちの持っていない視点からのアプローチ方法に気付かされた”
- ・ “他の大学の異なる年齢、出身地、そして専門性を持つ学生との交流は、自分の活動意欲への大きな刺激となった”
- ・ “何事もじっとしては分からない、まず、やってみることの大切さを学んだ”
- ・ “学生には、各々予定があり、検討会や調査活動などの日程を決める際にスケジュール調整の大変さを痛感した”

【報告書作成および報告会について】



写真1 成果報告会でのゼミナール学生発表

- ・ “思っていることをまとめたり、文章化する難しさを知った”
- ・ “感じ方、考え方の異なる複数の学生たちの考えを1つにまとめ、且つ全員の思いを取り入れる難しさも痛感した”
- ・ “報告会での発表資料やパワーポイント製作の手法や報告書作成の難しさを知った”
- ・ “自分たちが努力して取り組んできたことを大勢の方々の前で発表する機会を得たことで、「人に何かを伝える」ということの大変さとすばらしさを知った”

● 今回の連携型事業における自己評価

今回、過疎地域の高齢化に関する課題について取り組み、地域資源調査活動や地域住民と協働したフォーラムの開催、地域課題に対する解決提案を行うことができたことは、学生たちにとって大きな経験と言える。大きな提案はできなかったが、当該地域での交流活動や調査を通して“若

い人が来てくれることが何よりも嬉しい”との声が多く聞かれ、地域への継続的なFACE to FACEの活動の取り組みが最も大切であることが示された。

また、異なる大学、研究分野で活動する池田・田中両ゼミナールに所属する複数の学生が連携し、それぞれの視点から取り組むことを可能にした本事業において、兜地区と穴水町商店街との連携への一歩に繋がり、両地域の地域活性化においてもwin-winの関係を構築するための一助になったものと考えられる。

4-3 ゼミナール連携型事業による学生への効果

学生たちは、大学における研究教育活動を通して専門的知識・技術を修得し、大学生活全般で様々な経験をしながら、実社会において次世代を担う資質を身に付ける。この具体的標記として、平成18年2月に経済産業省が提唱した「社会人基礎力」がある（図6）。

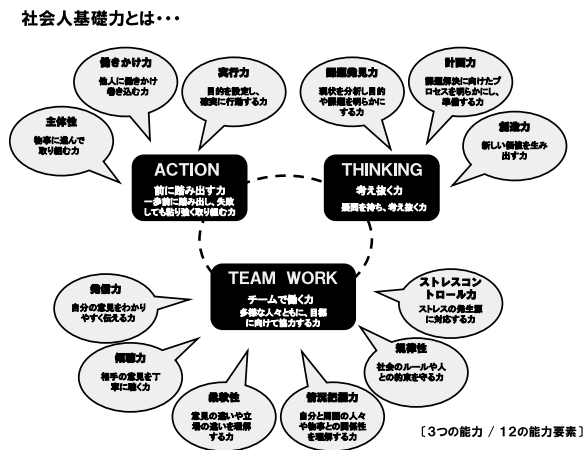


図6 「社会人基礎力」の3つの能力と12項目

これは、「職場や地域社会で多様な人々と仕事を行って行く上で必要な基礎的な能力」を指しており、3つの能力〔「前に踏み出す力」(アクション) : 一歩前に踏み出し、失敗しても粘り強く取り組む力, 「考え抜く力」(シンキング) : 疑問を持ち、考え抜く力, 「チームで働く力」(チームワーク) : 多様な人とともに、目標に向けて協力する力〕と12の能力要素〔主体性〕「働きかけ力」「実行力」「課題発見力」「計画力」「創造力」「発信力」「傾聴力」「柔軟性」「状況把握力」「規律性」「ストレスコントロール力」〕が挙げられている。

今回の地域課題研究ゼミナール支援事業において、地域と大学間連携に取り組んだ金沢星稜大学および金沢大学学生たちの社会人基礎力の12の能力要素に関する本事業への取組初期(事前)と終了時(事後)の前後での変化について、自己診断による全員の平均値を以下に示した(図7)。

社会人基礎力自己診断での事前・事後の変化

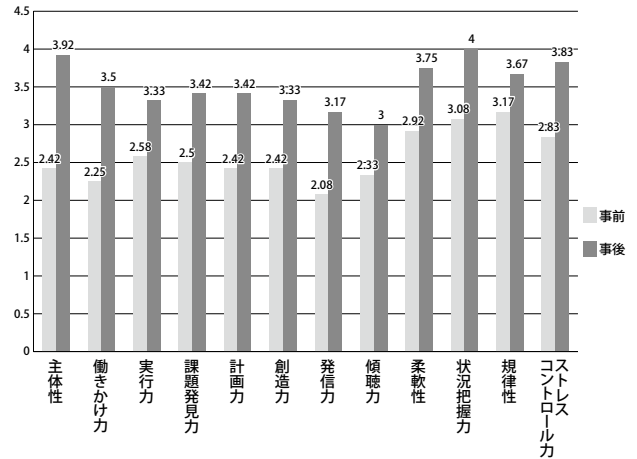


図7 「社会人基礎力」の項目別の事前・事後変化

評価については、各能力要素毎に5段階評価であり、「できる(自信がある)」…5点、「まあまあできる(まあまあ自信がある)」…3点、「できない(自信がない)」…1点を基準としている。本事業の取組初期よりも取組終了時においての方が、12項目の各項目総てにおいて高い値に変化しており、12項目総ての平均値についても、取組初期の2.58から取組終了時3.53へ向上した。最も変化した項目としては「主体性」「働きかけ力」「発信力」「計画力」「ストレスコントロール力」の順であり、今回の事業において実際に地域へ入り他の学生たちと協働することにより、全体的に何かをやり始める「前に踏み出す力」(アクション)能力が比較的向上したと言える。

ただし、両ゼミナール学生に関して、取組初期の12項目全体平均が低く、今回の学生たちは、金沢星稜大学のゼミナール学生が3年生、金沢大学のゼミナール学生が1,2年生であり、面談によって、どちらかと言えば比較的積極性のある学生とすることができたため、現代の大学生の社会人基礎力が高くないという実態を浮き彫りしている結果が窺われた。

5 学生の課題解決能力の促進のための大学、そして大学コンソーシアムへの期待

●相互交流活動を基本とした多面的資質を持つ学生相互の協働的取り組み環境づくりの必要性

学生が自己の課題を解決するためには、まず、その「課題設定」が前提となる。それには、自分の身近な地域にある様々な事柄にFACE to FACEで触れ、そこに暮らしている多様な人々の思いや考えに協働しながら触れることが、自他を意識し、そして課題に気付くことに繋がっていると見えよう。また、これは同時に課題解決への一步一步を踏んでいることをも意味している。

したがって、各学生の課題解決能力の促進のためには、実社会である地域へ出て、他者と協働で取り組むことができる学びの環境設定が不可欠と言えよう。ただし、各大学、各ゼミナールが単独で社会貢献・地域貢献に取り組むよりも、様々な課題を抱える地域に対応し、様々な専門性や考えを持つ複数の大学、ゼミナール学生が連携して取り組むことが地域のみならず高等教育機関にとっても必要であり、そのためにも学生たちの地域活動に際して、まず相互交流活動を基本とし、コミュニケーションを深め、その相互理解から各学生個人、そして高等教育機関としての様々な可能性を引き出し、それらの力を地域での取り組みに結び付けていくことが、次世代を担う学生たちにとっての無理のない活動へと繋がるものと考えられる。

石川県においても全国的に恵まれた学都環境を活かし、より一層の大学地域間交流・連携を高等教育機関の学生・教職員にとって推進することが望まれ、今回のような「ゼミナール連携型事業」等をより一層推進・発展させ、学生の課題解決能力の促進を図って行かなければならない。

6 まとめ

学生たちの地域での活動は、当該地域にとって学生の

エネルギーの注入による地域活性化に繋がるばかりではなく、その活動を通して他者と協働で取り組み学ぶ環境下において、学生たちがコミュニケーションを深め、その相互理解から各学生個人、そしてゼミナール等の学生集団としての様々な可能性を引き出し、学生自身の学士力や社会人基礎力の向上へと繋がるものと考えられる。

大学コンソーシアム石川「地域研究課題ゼミナール支援事業」等により、学生の地域連携活動を促進し、これからのグローバル化社会で活躍できる人材養成のために、これらの事業等が継続的により一層発展して行くことが望まれる。

参考文献

- (1) 経済産業省 (2007), 「企業の求める人材像調査」
- (2) 朝日新聞出版 (2010), 「知恵蔵2010」
- (3) 学情 (2010), 「社会人基礎力入門書」
- (4) 全国大学コンソーシアム協議会 (2010), 「第6回全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム報告集」
- (5) 大学コンソーシアム石川 (2009), 「平成20年度地域課題研究ゼミナール成果報告書」
- (6) 大学コンソーシアム石川 (2010), 「平成21年度地域課題研究ゼミナール成果報告書」